

令和 8 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入

⑤を市所管課で記入

① 団 体 の 基 本 情 報	団体名	株式会社ところざわ未来電力					出資金	5,100 千円		設立年月日	平成30年5月28日	
							出資比率	51 %		所管課	マチごとエコタウン推進課	
	団体の設立目的	再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、自然に寄り添う持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としている。										
	組織の状況 (令和7年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)					備考
		プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
		0	3	0	3	6	0	0	0	1	1	
市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	0											
事業の具体的な内容 及び実施方法	0											
	資本金の出資510万円（51％）、代表取締役及び取締役の派遣（計3名）											
	・発電及び電気の供給に関する事業 ・エネルギー、他のインフラサービス及び地域課題解決に係るサービス等に関する事業 ・その他附帯又は関連する事業											

(単位：円)

② 財 務 状 況		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	営業収益	894,418,067	1,264,052,133	1,205,249,010	1,260,328,108	1,377,277,660
	営業利益	22,139,425	4,516,556	20,894,185	28,618,055	43,089,935
	当期純利益	16,339,159	3,580,756	15,444,745	21,214,637	31,324,177
	総資産額	232,113,436	275,249,046	266,357,852	377,557,966	398,662,929
	純資産額	74,087,529	77,668,285	93,113,030	114,327,667	145,651,844
	市補助金					
	市委託料					

③ 活 動 実 績		項目名	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	活動実績	公共施設（高圧）の電力供給	kW	19,945	20,182	19,552	19,587	20,349
		民間施設（高圧）への電力供給	kW	2,385	2,665	2,842	6,095	6,046
		低圧事業の電力供給	件数	461	580	605	611	586
		市内発電所からの電力調達	kW	9,265	9,265	9,254	9,254	9,409
	改善内容	体制強化（令和7年12月に派遣社員を採用）。 公共施設（高圧）の電力供給の増加（19,587kW→20,349kW）。 市内における電力調達増加（9,254kW→9,409kW）。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	・公共施設（高圧）においては、「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」における評価基準をクリアし、新施設への供給も開始した。 ・民間事業者（高圧）の営業では、市内の複数民間企業に営業を実施し2件が内定し、年度明けからの供給開始となった。 ・低圧営業においては、ペルーナドームでの広告掲載や、市内イベント及びペルーナドームでのブース出展等のPR活動を実施した。また、所沢市ふるさと納税返礼品として当社地産電源プランを登録した。 ・地域貢献事業として、児童館1個所でのワークショップ等も実施した。 ・電源調達に関しては、新規で市外含めて2か所（174kW）を調達した。 ・3月に事業中期計画である「ところざわ未来電力事業計画【2026～2028】」を策定した。 ・公共施設（高圧） 113施設 20,349kW ・民間施設（高圧） 30施設 6,046kW ・低圧契約件数 586件
	対処すべき課題	中東情勢をめぐる動向（ホルムズ海峡の情勢や中東和平協議など）や円相場は先行きが不透明なため、エネルギー調達価格の高止まりを今後も警戒し、以下の課題に対応する。 （１）競争力の向上、契約増加 当社は地域の再生可能エネルギー電源を調達し、温室効果ガス排出係数の低い電力プランを供給することを通じて需要家の脱炭素取組を支援している。温室効果ガス排出係数の低い電力とするために地域の環境に配慮した電源や環境価値を獲得していく。また、需要家ニーズに応じた様々な電力プランの提案（低価格のCO₂ゼロプラン等）を行い、契約者の獲得に努める。 （２）認知度向上 株主との連携や広報施策（ポスティングやイベントなど）により、域内の法人・個人に向けた認知度向上に取り組んでいく。 （３）地産再エネ電源の獲得 各家庭における再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）の適用期間が満了した太陽光発電設備(卒FIT)からの電源買取やFIT特定卸供給制度を利用したFIT電源の確保及びFIT制度以外の地産再エネ電源買取を積極的に進め、地産再エネ電源比率を高めていく。 （４）安定経営 電源価格の過度な変動抑制や制度変更への対応については、パートナー事業者とも連携し、引き続き経営の安定化に努めていく。また、認知度向上や営業強化を目的とした体制強化のため社員の増強も検討する。

⑤所管課評価	
必要性の視点	再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力の利用を推進することで、再生可能エネルギーの普及及び電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与するとともに、地産電源の確保と市全域への電力供給により、更なる地産地消の推進や脱炭素化に寄与していくことが期待される。さらに、今後、得られた収益を地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及に活用していくことから、同社は継続して必要である。
効率性の視点	小売電気事業者として登録している同社は、地域の再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力を調達し地域へ供給する業務を継続的に遂行している。事業運営においては、過度な設備投資もなく効率的に業務を遂行し、良質なサービスを提供している。
自立性の視点	令和7年度は容量抛出金負担が減少したこと等で、経常利益率は前年より0.8%増の3.1%となり、厳しい電力小売業界において、安定した黒字経営を維持できている。今後も同社の事業方針に基づき、地域へ環境負荷の少ない電力を提供していくために、市場に依存しない地産電源の確保と需要家の増加を図っていく必要がある。